



平成18年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 17日

上場会社名

日本精鉱株式会社

上場取引所

東 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩山 統

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL (03) 3235-0021

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	3,019	3.9	349	4.2	348	△ 7.1
16年 9月中間期	2,907	28.4	335	96.3	375	116.5
17年 3月期	5,688		599		627	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	131	△ 13.2	10	11		
16年 9月中間期	151	89.3	11	64		
17年 3月期	236		17	58		

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 12,997,606株 16年9月中間期 13,005,762株 17年3月期 13,002,981株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	5,964	3,199	53.6	246	15
16年 9月中間期	5,771	3,045	52.8	234	22
17年 3月期	6,024	3,142	52.2	241	18

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 12,996,258株 16年9月中間期 13,003,515株 17年3月期 12,998,486株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	87	△ 97	△ 171	626
16年 9月中間期	156	△ 223	△ 83	592
17年 3月期	450	△ 283	△ 101	807

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,200	650	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 24銭

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

## 〔 添 付 資 料 〕

### 1. 当社グループの状況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

#### 〔アンチモン事業〕

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤およびポリエステル繊維の重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンやガラスの消泡剤用のアンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

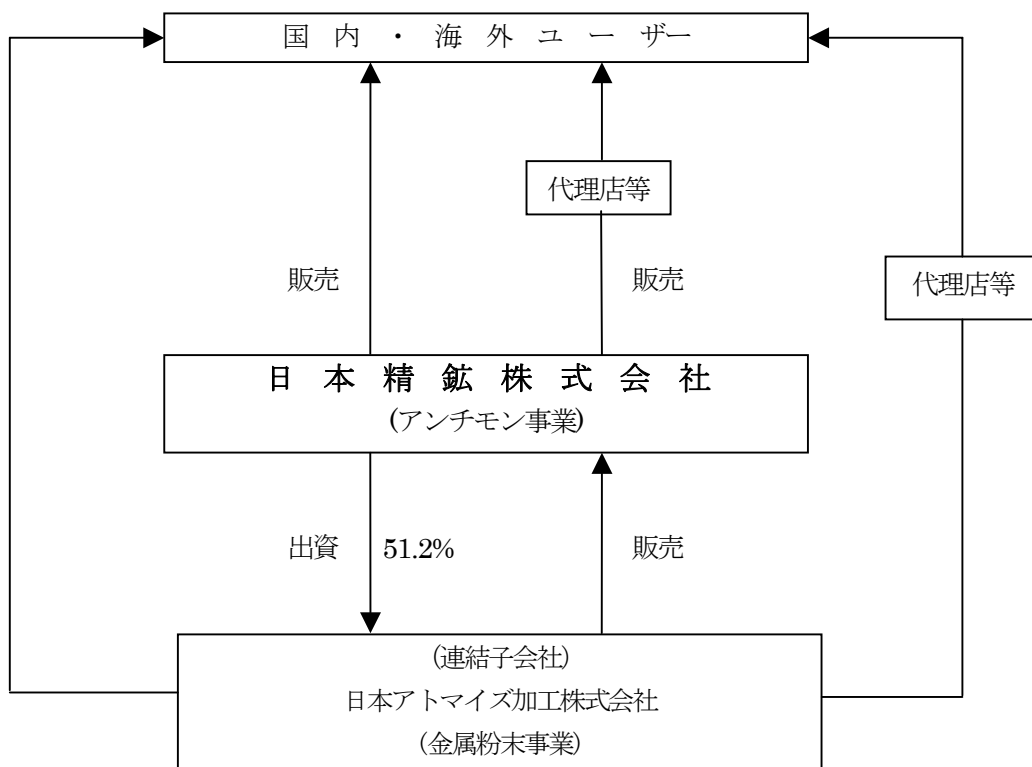
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

#### 〔金属粉末事業〕

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の、I T関連電子部品用の微粉ならびに精密モーターの軸受用の粗粉等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。

具体的には、配当性向40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるよう、更なる収益力の向上を目指します。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の安定的かつ長期的な保有を促進しながら、併せて投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方で相当のコストを必要とします。費用対効果の観点から考えますと、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では確認できておりません。

そのために、都度、証券市場における投資単位の動向に注意しながら、当社業績および株価を勘案して、慎重に検討を進めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成16年度から平成18年度までを活動期間とする中期経営計画を策定しております。同計画におきまして、活動期間最終年度に達成すべき連結・個別それぞれの業績数値目標を、次のとおり設定しております。

#### [連結]

(金額単位：百万円)

	平成18年度数値目標	(平成17年度予想)
売上高	6,600	6,200
営業利益	800	650
経常利益	760	650
当期純利益	340	250

#### [個別]

(金額単位：百万円)

	平成18年度数値目標	(平成17年度予想)
売上高	3,600	3,500
営業利益	410	245
経常利益	420	270
当期純利益	245	160

## (5) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画（平成16年度～平成18年度）において、各事業セグメント別の重点テーマとして次の項目を掲げ活動を展開しております。

各事業セグメント別の各テーマに対する当中間連結会計期間における進捗状況は次のとおりであります。

なお、当社グループでは企業としての社会的責任を果たすために、安全・防災、環境保全への対応、ならびにコンプライアンス体制の更なる強化を企業としての重要課題として捉え、継続して取り組んでおります。

### [アンチモン事業]

#### ① アンチモン化合物のトップ・メーカーとして、製造基盤を強化し、品質・競争力の向上により、安定収益体制を確立する。

封止材用三酸化アンチモンの粗粒物低減等の製品品質向上のため、大型分級設備を設置しました。引き続き、製造コスト削減に向けた技術改善を推進して参ります。

また、触媒用三酸化アンチモン製造設備では、生産能力アップのための技術および設備改善を行い、目標生産量を達成しつつあります。更に、品質の安定化ならびに製造コストの削減を目指しております。

#### ② 先端分野での販売基盤の強化を目指す。

約2年前の住友金属鉱山(株)からの酸化アンチモンの営業権取得を契機に、これまで当社グループが比較的弱かった封止材向けグレード品について、製造面での対応も順調に進み、販売力の強化が着実に進んでおります。

その結果、当中間期における封止材向けグレード品の販売は、前年同期と比べて数量では14%増加の285トン、売上高では35%増加の157百万円と、半導体業界の伸びを上回る成果を上げることができました。

#### ③ 海外販売力を強化する。

海外販売においては、日系顧客の生産拠点の海外シフトの動きに対応し、汎用グレード品については中国メーカーによるOEM製品の販売を積極的に展開し、また、海外合成繊維メーカー向け触媒用製品の販売力強化も図っております。

更に、本テーマにおいては、特に封止材等先端分野向けの海外販売に注力しており、当中間期における海外向け封止材用グレード品の販売は、数量では前年同期比8%増加の218トン、売上高は43%増加の119百万円を計上し、順調に販売増が進んでおります。

#### ④ 更なる収益基盤の拡充のため、新製品の研究開発を推進する。

これまで開発した難燃剤製品の、顧客ニーズを反映させたグレード・アップを図るとともに、更に新たな難燃メカニズムに基づく難燃剤開発を推進中であります。

また、これまで取り組んできたグループ会社ならびに当社への出資会社との技術交流の中で、共同開発案件の具体的な絞り込みを終え、現在両社で製品の開発作業を展開中であります。

## [金属粉末事業]

### ① 導電ペースト、金属粉焼結等の研究による顧客への提案型販売の強化並びに市場開拓を推進する。

平成16年12月に完成した研究室をフルに活用し、需要家の製造する製品分野にまで踏み込んだ研究・テストを行い、当社グループの金属粉の特徴を活かした用途、使用方法についての提案を多くの分野で継続的に行なっております。それによって顧客との技術討議が盛んになり、製品開発の速度が速まる効果を生んでおります。

### ② 新金属粉の開発による新市場の開拓を行う。

開発に成功した貴金属粉の市場開拓を積極的に展開しており、多くの顧客にテスト用サンプル・ロットを提出し、既に一部顧客から注文が入り始めております。

### ③ 微粉加工新工場の専用ライン活用による量産化、品質向上、コストダウンを図る。

平成16年4月より本格稼動した微粉加工新工場の銅、銀、鉄系の各専用ラインは順調に稼働率を上げ、需要増加に対応しております。また、量産による生産効率の向上に伴い、収益性で効果が現れております。

### ④ 海外市場の更なる開拓を進める。

台湾、韓国、中国を中心に新規顧客、市場の開拓を引続き積極的に進めており、受注が着実に増えております。更に販売、開拓を強化する所存であります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業行動倫理が強く求められる中、当社は経営環境・社会環境の変化に適切に対処し、且つ企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置付けております。

当社では、取締役5名、管理職2名にオブザーバーとして常勤監査役を加えた8名を構成員とした経営委員会において会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議を行い、基本方針を決定し、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会でさらに審議し、決議を行なうことしております。

両会とも人数的に十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされ、内部統制機能も十分働いていると判断しております。

従って、当社では他社に見られるような執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の体制で今後も臨んでいく方針です。

## ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

取締役5名全員が社内取締役で、現在社外取締役は選任しておりません。

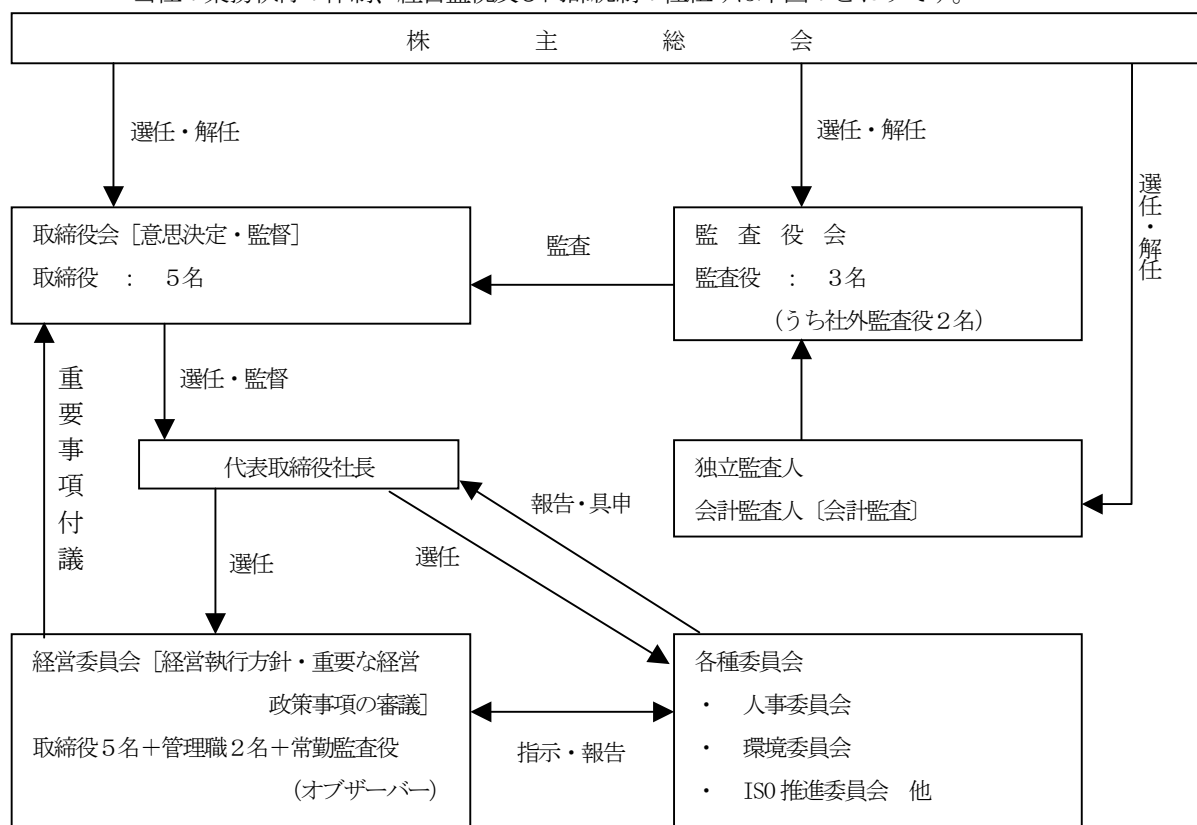
監査役は、3名のうち2名が社外監査役であります。

c. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は専従スタッフの配置はしておりませんが、必要に応じて企画管理部が適宜対応しております。

d. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



e. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて指導、助言を受ける体制を採っております。

また、当社と監査法人の間では監査契約を締結し、監査法人は公正不偏の立場で監査を実施しております。

(ii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

コンプライアンスの徹底を当社グループ全体で図るため、平成17年1月20日付で子会社役員等をも対象としたグループ全体の「インサイダー取引防止規程」を新たに制定し、その中で子会社の情報管理者の責務も謳い、「グループ企業の役員等は、グループ企業およびその取引先に係る未公表の重要事実を了知した場合は、直ちに当該役員が所属する自社の情報管理者にその重要事実を報告し、情報管理者は親会社の情報取扱責任者に報告しなければならない」旨定めております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連産業の在庫調整がほぼ一巡し、全般的に企業収益の改善による民間設備投資の増加傾向が見られ、景気の緩やかな回復基調のもと推移しました。しかし、夏場以降の原油価格高騰の影響が企業の景況感や収益の悪化要因として表れ始め、新たな懸念材料が発生しております。

このような環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比112百万円増加(3.9%増加)の3,019百万円、営業利益は14百万円増加(4.2%増加)の349百万円、経常利益は26百万円減少(7.1%減少)の348百万円、中間純利益は19百万円減少(13.2%減少)の131百万円をそれぞれ計上しました。

経常利益の前年同期比26百万円の減少は、前期の経常利益には連結子会社における一時的な収益として材料作業屑処分益45百万円が含まれていたことが起因しております。

ただし、営業利益の段階では上述のとおり、前年同期と比べて14百万円の増加となっております。

なお、減損会計関連では、当中間連結会計期間において連結子会社が保有している土地に対して減損会計を適用し、19百万円の減損損失(特別損失)を計上しました。

各事業セグメント別の概況ならびに業績は次のとおりです。

#### [アンチモン事業セグメント]

アンチモン事業は、当中間連結会計期間における三酸化アンチモンの国内メーカーの出荷量が前年同期比15.9%減少、また、輸入品も含めた推定総需要量は13.5%減少と、堅調であった前年同期の市況と比べ、需要の減少が見られました。その中で当社の販売量は7.3%の減少(三酸化アンチモン以外のアンチモン製品も含む総販売量では8.1%の減少)に留まりましたが、アンチモン国際価格の上昇もあって売上高は前年同期比微増であったものの、利益面では、原料価格の急騰に対して製品販売価格への転嫁がずれ込み、また、前年同期と比べて販売量の減少に伴う工場操業度の低下によりトン当たり加工費の上昇が避けられず、利益率の若干の低下を余儀なくされました。

このような状況の下、同事業セグメントの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比20百万円増加(1.2%増加)の1,691百万円を計上し、営業利益は51百万円減少(37.3%減少)の86百万円となりました。

#### [金属粉末事業セグメント]

金属粉末事業は、IT関連産業の在庫調整局面からの脱却が漸く第2四半期頃より見られ、当中間連結会計期間の販売数量は前年同期比約3%減少しましたが、原料価格の上昇ならびに高付加価値品である電子部品用微粉の占める割合が高まったため、売上高は前年同期比93百万円増加(7.5%増加)の1,337百万円を計上しました。

営業利益も、上述のとおり電子部品用微粉の販売量が前年同期と比べて8%増加したことが寄与し、前年同期比65百万円増加(33.6%増加)の261百万円を計上し、引き続き好調を維持しております。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、当中間連結会計期間末には626百万円となりました。この金額は前年同期と比べると34百万円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動から得られた資金は87百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益348百万円、減価償却費125百万円、仕入債務の増加額31百万円等による増加があった一方で、たな卸資産の増加額224百万円および法人税等の支出190百万円等による減少があったためであります。

前年同期比では売上債権の減少158百万円による増加があったものの、たな卸資産の増加139百万円、法人税の支払額の増加62百万円等による減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは68百万円の資金の減少となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動に使用した資金は97百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出126百万円によるものであります。

前年同期比では有価証券の償還による収入は100百万円減少したものの、投資有価証券等の取得による支出の減少118百万円及び有形固定資産の支出の減少77百万円による増加に加え、投資有価証券の売却による収入の増加20百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは126百万円の資金の増加となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動に使用した資金は171百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額50百万円、長期借入金返済による支出39百万円及び配当金の支払額64百万円によるものであります。

前年同期比では長期借入による収入の減少50百万円及び長期借入金返済による支出の増加29百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは87百万円の資金の減少となっております。

### (3) 通期の見通し

アンチモン事業セグメントにおきましては、原料のアンチモン地金国際相場の不透明感、ならびに製品販売における輸入品との競合激化等、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されますが、取引先各社には原料価格の上昇分を適正に製品価格に転嫁させて戴き、当社としては操業技術・設備の改善による生産性の更なる向上、封止材用を始めとする高付加価値品の販売増を図ることにより、収益の拡大に向けて取組んでいく所存です。

一方、金属粉末事業セグメントにおきましては、精密モーター軸受用の粗粉は、現下の需要動向から判断し、需要は上半期ほどの力強さは期待できないとみております。

電子部品用の微粉は、例年の傾向から見て、年明け以降は主要顧客である台湾が旧正月を迎えることもあり、販売量は上半期ほど期待できないと見ておりますが、少なくとも年内一杯は好調が持続すると予想しております。

このような見通しならびに方針の下、平成18年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比511百万円増加(9.0%増加)の6,200百万円、経常利益は22百万円増加(3.6%増加)の650百万円、当期純利益は13百万円増加(5.7%増加)の250百万円と予想しております。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、各事業セグメントにおいて以下のようなものがあります。

##### [アンチモン事業セグメント]

###### ①原料調達

当社は主要製品の三酸化アンチモンの原料（以下「原料地金」という）を、現在 100%中国からの輸入に頼っており、原料地金の安定的確保という点でリスクを抱えております。

また、中国に供給源が偏在していることもあり、原料価格が激しく変動するというリスクも存在しております。

そのため当社では、中国一国のみに供給を依存していることによるリスクに対応するため、中国以外にも安定的なサプライ・ソースを確保すべく、取組んでおります。

###### ②競合

現在中国は、全世界における原料地金の約 9 割を供給しておりますが、同時に廉価な製品（三酸化アンチモン）の供給も行なっております。

日本における三酸化アンチモンの供給の約半量は輸入品が占め、その内約 9 割近くが中国のものとなっており厳しい価格競争を強いられております。

それに対抗するため、当社ではコスト低減努力の他に、高グレード品や顧客が要求される特殊仕様の製品の供給に注力しております。

###### ③環境保全

現在、三酸化アンチモンはEU（ヨーロッパ連合）において「化学物質のリスク評価」の対象品目として検証中となっております。

それに対して、当社では国際酸化アンチモン協会のメンバーとして、メンバー各社と連携してアンチモンの人の健康および環境に対する無害性を立証するデータを収集し、安全性についての啓蒙活動を展開しております。

##### [金属粉末事業セグメント]

連結子会社がマイクロモーターの軸受用金属粉を納入している軸受部品メーカーは、その最終需要家であるマイクロモーター・メーカーが海外に主力工場を移転させていることに対応して、生産拡大に伴う工場増設、あるいは新工場建設を海外、特に中国で進めているという状況にあります。そのため、連結子会社の軸受用金属粉の納入先は現下、海外向け、特に中国向けが増えつつあります。

かかる動きの中、今後海外の現地金属粉メーカーとの競合が益々激しくなっていくと予想されます。

連結子会社はこのリスクに対して、一層のコストダウンを実現させ、価格競争力を高めると共に、他社の追随を許さない高グレードの金属粉に特化することで、業容の維持、拡大を図っていく所存です。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	592,456		626,807		807,057	
2. 受取手形及び売掛金	1,370,892		1,269,717		1,281,434	
3. 有価証券	1,000		101,985		101,920	
4. たな卸資産	812,974		1,164,629		939,707	
5. 繰延税金資産	38,656		40,930		44,458	
6. その他	36,044		23,974		34,794	
貸倒引当金	△5,214		△4,648		△4,195	
流動資産合計	2,846,810	49.3	3,223,396	54.1	3,205,176	53.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2	709,623		702,678		728,228	
(2) 機械装置及び運搬具	638,793		579,998		577,380	
(3) 土地 ※2	874,776		842,536		874,776	
(4) その他	44,135		76,342		75,106	
有形固定資産合計	2,267,328		2,201,555		2,255,492	
2. 無形固定資産	142,944		105,857		125,299	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	440,030		352,346		362,580	
(2) その他	73,959		81,102		76,374	
投資その他の資産合計	513,989		433,448		438,954	
固定資産合計	2,924,262	50.7	2,740,862	45.9	2,819,746	46.8
資産合計	5,771,072	100.0	5,964,258	100.0	6,024,923	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	628,131		667,063		635,671	
2. 短期借入金 ※2	406,700		449,500		506,700	
3. 未払金	59,599		84,587		78,148	
4. 未払法人税等	167,428		159,220		200,685	
5. 賞与引当金	63,248		70,965		72,622	
6. その他	125,330		106,878		163,564	
流動負債合計	1,450,438	25.1	1,538,215	25.8	1,657,392	27.5
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	570,950		410,250		442,600	
2. 繰延税金負債	11,735		421		13,140	
3. 退職給付引当金	248,988		238,215		251,758	
4. 役員退職慰労引当金	-		70,700		62,567	
5. その他	85,942		22,265		26,045	
固定負債合計	917,616	15.9	741,852	12.4	796,110	13.2
負債合計	2,368,054	41.0	2,280,068	38.2	2,453,503	40.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	357,354	6.2	485,188	8.1	428,444	7.1
(資本の部)						
I 資本金	1,018,126	17.6	1,018,126	17.1	1,018,126	16.9
II 資本剰余金	564,725	9.8	564,725	9.5	564,725	9.4
III 利益剰余金	1,464,756	25.4	1,608,319	27.0	1,549,885	25.7
IV その他有価証券評価差額金	8,389	0.2	20,520	0.3	22,142	0.4
V 自己株式	△ 10,334	△ 0.2	△ 12,690	△ 0.2	△ 11,905	△ 0.2
資本合計	3,045,663	52.8	3,199,002	53.7	3,142,974	52.2
負債、少数株主持分及び資本合計	5,771,072	100.0	5,964,258	100.0	6,024,923	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	2,907,446	100.0	3,019,943	100.0	5,688,753	100.0
II 売上原価	2,251,169	77.4	2,338,445	77.4	4,446,980	78.2
売上総利益	656,276	22.6	681,497	22.6	1,241,773	21.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	320,675	11.0	331,734	11.0	642,544	11.3
営業利益	335,601	11.6	349,763	11.6	599,229	10.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	340		1,701		2,054	
2. 受取配当金	454		1,049		454	
3. 材料作業屑処分益	45,967		919		45,967	
4. 為替差益	-		1,222		-	
5. 未払配当金除斥益	-		2,583		-	
6. 雇用奨励金	-		988		-	
7. その他	4,851		707		5,395	
営業外収益計	51,614	1.7	9,171	0.3	53,871	0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息	9,813		9,080		19,251	
2. その他	2,352		1,287		6,231	
営業外費用計	12,165	0.4	10,368	0.3	25,483	0.4
経常利益	375,050	12.9	348,566	11.6	627,617	11.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	-		49		-	
2. 投資有価証券売却益	-		11,434		-	
3. 退職給付引当金戻入益	-		9,953		-	
特別利益計	-	-	21,437	0.7	-	-
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※2	-		1,379		-	
2. 固定資産除却損 ※2	778		684		4,196	
3. 減損損失 ※3	9,790		19,521		9,790	
4. 持分変動損失 ※4	-		-		20,022	
特別損失計	10,569	0.4	21,584	0.7	34,009	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	364,481	12.5	348,419	11.6	593,607	10.4
法人税、住民税及び事業税	162,866	5.6	154,189	5.1	280,997	4.9
法人税等調整額	△ 10,533	△0.4	△ 8,737	△0.3	△ 24,297	△0.4
少数株主利益	60,734	2.1	71,540	2.4	100,364	1.7
中間(当期)純利益	151,413	5.2	131,426	4.4	236,543	4.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高	564,725	564,725	564,725
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高	564,725	564,725	564,725
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	1,383,380	1,549,885	1,383,380
II. 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	151,413	131,426	236,543
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金	65,038	64,992	65,038
2. 役員賞与	5,000	8,000	5,000
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	1,464,756	1,608,319	1,549,885

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		364,481	348,419	593,607
減価償却費		128,051	125,706	264,541
減損損失		9,790	19,521	9,790
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		4,180	△13,542	6,950
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		△1,725	8,133	5,625
賞与引当金の増加額(△は減少額)		71	△1,656	9,445
貸倒引当金の増加額		1,199	453	180
受取利息及び受取配当金		△794	△2,751	△2,508
支払利息		9,813	9,080	19,251
為替換算差益		△159	△327	△375
投資有価証券売却益		-	△11,434	-
有形固定資産売却益		-	△49	-
有形固定資産除却損		778	684	4,196
有形固定資産売却損		-	1,379	-
持分変動損失		-	-	20,022
売上債権の減少額(△は増加額)		△146,335	11,716	△56,877
たな卸資産の増加額		△85,349	△224,922	△212,082
仕入債務の増加額		27,048	31,391	34,588
役員賞与の支払額		△5,000	△8,000	△5,000
その他		△11,487	△8,560	△6,697
小 計		294,563	285,242	684,659
利息及び配当金の受取額		1,032	2,596	2,559
利息の支払額		△10,853	△9,414	△19,525
法人税等の支払額		△128,148	△190,624	△217,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,593	87,800	450,019
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△1,000	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入		101,000	1,000	101,000
投資有価証券の取得による支出		△118,662	-	△118,662
投資有価証券の売却による収入		-	20,639	-
有形固定資産の取得による支出		△204,550	△126,811	△263,880
有形固定資産の売却による収入		-	12,800	-
有形固定資産の除却に伴う支出		-	-	△577
無形固定資産の取得による支出		△218	△1,337	△681
その他		-	△2,591	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△223,431	△97,300	△283,801
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の減少額		△50,000	△50,000	△50,000
長期借入による収入		50,000	-	50,000
長期借入金の返済による支出		△10,100	△39,550	△38,450
株式の発行による収入		-	-	24,750
自己株式の取得による支出		△1,356	△784	△2,927
配当金の支払額		△65,038	△64,992	△65,038
少数株主への配当金の支払額		△6,750	△15,750	△20,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△83,245	△171,077	△101,915
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		159	327	375
V 現金及び現金同等物の増減額		△149,923	△180,250	64,676
VI 現金及び現金同等物期首残高		742,380	807,057	742,380
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 ※1		592,456	626,807	807,057

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数及び名称 ① 連結子会社の数 1社 ② 連結子会社の名称 日本アトマイズ加工㈱ (ロ) 非連結子会社の数及び名称 ① 非連結子会社の数 1社 ② 非連結子会社の名称 (有) マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ) 連結子会社の数及び名称 同左 (ロ) 非連結子会社の数及び名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(イ) 連結子会社の数及び名称 同左 (ロ) 非連結子会社の数及び名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工㈱の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の日本アトマイズ加工㈱の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～12年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年間均等償却を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>



期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は9,790千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は9,790千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔 自平成16年 4月 1日〕 〔 至平成16年 9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自平成17年 4月 1日〕 〔 至平成17年 9月30日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「役員退職慰労引当金」は、前中間連結会計期間末まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「役員退職慰労引当金」は55,217千円であります。</p> <p>「設備支払手形」は、前中間連結会計期間末まで、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「設備支払手形」は22,729千円、前中間連結会計期間末は53,919千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当中間連結会計期間においては「為替差益」となり、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は、778千円であります。</p> <p>「未払配当金除斥益」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「未払配当金除斥益」は、956千円であります。</p> <p>「雇用奨励金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「雇用奨励金」は、1,404千円であります。</p>

## 追 加 情 報

前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,744千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、5,744千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,395千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、10,395千円減少しております。</p>

**注 記 事 項**  
**(中間連結貸借対照表関係)**

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,509,259千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,682,177千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,600,740千円であります。																		
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">45,253千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">529,320千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,573千円</td> </tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであり ます。	建 物	45,253千円	土 地	529,320千円		574,573千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">40,527千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">529,320千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,847千円</td> </tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであり ます。	建 物	40,527千円	土 地	529,320千円		569,847千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">42,758千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">529,320千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,078千円</td> </tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであり ます。	建 物	42,758千円	土 地	529,320千円		572,078千円
建 物	45,253千円																			
土 地	529,320千円																			
	574,573千円																			
建 物	40,527千円																			
土 地	529,320千円																			
	569,847千円																			
建 物	42,758千円																			
土 地	529,320千円																			
	572,078千円																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,250千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,250千円</td> </tr> </table>	短期借入金	7,000千円	長期借入金	432,250千円		439,250千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">107,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,250千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,250千円</td> </tr> </table>	短期借入金	107,000千円	長期借入金	325,250千円		432,250千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">107,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,750千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,750千円</td> </tr> </table>	短期借入金	107,000千円	長期借入金	328,750千円		435,750千円
短期借入金	7,000千円																			
長期借入金	432,250千円																			
	439,250千円																			
短期借入金	107,000千円																			
長期借入金	325,250千円																			
	432,250千円																			
短期借入金	107,000千円																			
長期借入金	328,750千円																			
	435,750千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月31日 〕																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">75,602千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">103,108千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,455千円</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">16,448千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,333千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,550千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>①固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">515千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 蔵王町</td><td>遊休 資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業、及び、遊休資産に分けグルーピングを実施しております。 上記の土地は市場価格が著しく下落したため、その帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,790千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は土地 9,790千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣土地の基準地価格を基礎とした指標により評価しております。</p>	運賃・保管料	75,602千円	給与及び手当	103,108千円	賞与引当金繰入額	10,455千円	旅費通信費	16,448千円	賃借料	10,333千円	減価償却費	18,550千円	建物及び構築物	151千円	機械装置及び運搬具	515千円	その他 (工具器具及び備品)	112千円	計	778千円	場所	用途	種類	宮城県 蔵王町	遊休 資産	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">77,767千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">100,659千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,726千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">13,151千円</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">16,581千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,161千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>①固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> </table> <p>②固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,379千円</td></tr> </table> <p>③固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県 柏市</td><td>遊休 資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業、及び、遊休資産に分けグルーピングを実施しております。 上記の土地は市場価格が著しく下落したため、その帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,521千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は土地 19,521千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	運賃・保管料	77,767千円	給与及び手当	100,659千円	賞与引当金繰入額	14,726千円	福利厚生費	13,151千円	旅費通信費	16,581千円	減価償却費	18,161千円	機械装置及び運搬具	49千円	土地	1,379千円	建物及び構築物	64千円	機械装置及び運搬具	608千円	その他 (工具器具及び備品)	12千円	計	684千円	場所	用途	種類	千葉県 柏市	遊休 資産	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">153,567千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">213,502千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,883千円</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">31,930千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">20,168千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,185千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>①固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1,004千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,196千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 蔵王町</td><td>遊休 資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業、及び、遊休資産に分けグルーピングを実施しております。 上記の土地は市場価格が著しく下落したため、その帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,790千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は土地 9,790千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣土地の基準地価格を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>※4. 持分変動損失 持分変動損失は、連結子会社の日本アトマイズ加工(株)においてストックオプションの権利行使が行われたことに伴う増資によって、当社の持分比率が減少したことによる損失額であります。</p>	運賃・保管料	153,567千円	給与及び手当	213,502千円	福利厚生費	23,883千円	旅費通信費	31,930千円	賃借料	20,168千円	減価償却費	37,185千円	建物及び構築物	774千円	機械装置及び運搬具	2,417千円	その他 (工具器具及び備品)	1,004千円	計	4,196千円	場所	用途	種類	宮城県 蔵王町	遊休 資産	土地
運賃・保管料	75,602千円																																																																																			
給与及び手当	103,108千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	10,455千円																																																																																			
旅費通信費	16,448千円																																																																																			
賃借料	10,333千円																																																																																			
減価償却費	18,550千円																																																																																			
建物及び構築物	151千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	515千円																																																																																			
その他 (工具器具及び備品)	112千円																																																																																			
計	778千円																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
宮城県 蔵王町	遊休 資産	土地																																																																																		
運賃・保管料	77,767千円																																																																																			
給与及び手当	100,659千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	14,726千円																																																																																			
福利厚生費	13,151千円																																																																																			
旅費通信費	16,581千円																																																																																			
減価償却費	18,161千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	49千円																																																																																			
土地	1,379千円																																																																																			
建物及び構築物	64千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	608千円																																																																																			
その他 (工具器具及び備品)	12千円																																																																																			
計	684千円																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
千葉県 柏市	遊休 資産	土地																																																																																		
運賃・保管料	153,567千円																																																																																			
給与及び手当	213,502千円																																																																																			
福利厚生費	23,883千円																																																																																			
旅費通信費	31,930千円																																																																																			
賃借料	20,168千円																																																																																			
減価償却費	37,185千円																																																																																			
建物及び構築物	774千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,417千円																																																																																			
その他 (工具器具及び備品)	1,004千円																																																																																			
計	4,196千円																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
宮城県 蔵王町	遊休 資産	土地																																																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 ) (至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 ) (至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 ) (至 平成17年 3月31日 )
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)  現金及び預金勘定 592,456千円 <hr/> 現金及び現金同等物 592,456千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)  現金及び預金勘定 626,807千円 <hr/> 現金及び現金同等物 626,807千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)  現金及び預金勘定 807,057千円 <hr/> 現金及び現金同等物 807,057千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)																																																												
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 価 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">得 価 額 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,681</td> <td style="text-align: center;">826</td> </tr> <tr> <td>その他 〔 工具、 器具 及び 備品 〕</td> <td style="text-align: center;">27,028</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20,284</td> <td style="text-align: center;">6,744</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">32,536</td> <td></td> <td style="text-align: center;">24,966</td> <td style="text-align: center;">7,570</td> </tr> </tbody> </table>		取 価 相 当 額	得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	5,508		4,681	826	その他 〔 工具、 器具 及び 備品 〕	27,028		20,284	6,744	合計	32,536		24,966	7,570	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 価 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">得 価 額 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他 〔 工具、 器具 及び 備品 〕</td> <td style="text-align: center;">32,849</td> <td></td> <td style="text-align: center;">24,682</td> <td style="text-align: center;">8,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,357</td> <td></td> <td style="text-align: center;">30,190</td> <td style="text-align: center;">8,166</td> </tr> </tbody> </table>		取 価 相 当 額	得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	5,508		5,508	—	その他 〔 工具、 器具 及び 備品 〕	32,849		24,682	8,166	合計	38,357		30,190	8,166	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 価 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">得 価 額 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,232</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td>その他 〔 工具、 器具 及び 備品 〕</td> <td style="text-align: center;">27,028</td> <td></td> <td style="text-align: center;">22,927</td> <td style="text-align: center;">4,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">32,536</td> <td></td> <td style="text-align: center;">28,160</td> <td style="text-align: center;">4,376</td> </tr> </tbody> </table>		取 価 相 当 額	得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	5,508		5,232	275	その他 〔 工具、 器具 及び 備品 〕	27,028		22,927	4,100	合計	32,536		28,160	4,376
	取 価 相 当 額	得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																										
機械装置及び運搬具	5,508		4,681	826																																																										
その他 〔 工具、 器具 及び 備品 〕	27,028		20,284	6,744																																																										
合計	32,536		24,966	7,570																																																										
	取 価 相 当 額	得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																										
機械装置及び運搬具	5,508		5,508	—																																																										
その他 〔 工具、 器具 及び 備品 〕	32,849		24,682	8,166																																																										
合計	38,357		30,190	8,166																																																										
	取 価 相 当 額	得 価 額 累 計 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																										
機械装置及び運搬具	5,508		5,232	275																																																										
その他 〔 工具、 器具 及び 備品 〕	27,028		22,927	4,100																																																										
合計	32,536		28,160	4,376																																																										
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定して おります。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定して おります。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定して おります。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額  1年以内 5,154千円 1年超 2,415千円 <u>合 計 7,570千円</u>	(2)未経過リース料中間期末残高相当額  1年以内 1,567千円 1年超 6,599千円 <u>合 計 8,166千円</u>	(2)未経過リース料期末残高相当額  1年以内 2,400千円 1年超 1,976千円 <u>合 計 4,376千円</u>																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定して おります。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定して おります。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定して おります。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,194千円 減価償却費相当額 3,194千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,029千円 減価償却費相当額 2,029千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,388千円 減価償却費相当額 6,388千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。	(4)減価償却費相当額の算定方法  同左	(4)減価償却費相当額の算定方法  同左																																																												



**(有価証券関係)**

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	35,571	51,862	16,290
(2) 債券			
社債	100,519	99,330	△ 1,189
(3) その他	10,150	9,838	△ 312
合 計	146,241	161,030	14,788

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	280,000	

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	26,363	61,712	35,348
(2) 債券			
社債	100,844	101,985	1,140
(3) その他	10,150	10,634	484
合 計	137,358	174,331	36,972

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	280,000	

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	35,571	72,432	36,860
(2) 債券			
社債	100,681	101,920	1,238
(3) その他	10,150	10,148	△ 2
合 計	146,403	184,500	38,096

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	280,000	

**(デリバティブ取引関係)**

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	5,837	5,964	127

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）  
期末残高がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,670,235	1,237,210	2,907,446	—	2,907,446
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6,854	6,854	△ 6,854	—
計	1,670,235	1,244,064	2,914,300	△ 6,854	2,907,446
営業費用	1,532,449	1,048,449	2,580,898	△ 9,054	2,571,844
営業利益	137,786	195,615	333,401	2,200	335,601

当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,691,032	1,328,911	3,019,943	—	3,019,943
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	8,756	8,756	△ 8,756	—
計	1,691,032	1,337,667	3,028,699	△ 8,756	3,019,943
営業費用	1,604,685	1,076,402	2,681,087	△ 10,908	2,670,179
営業利益	86,346	261,264	347,611	2,151	349,763

前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,203,886	2,484,867	5,688,753	—	5,688,753
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	13,989	13,989	△ 13,989	—
計	3,203,886	2,498,857	5,702,743	△ 13,989	5,688,753
営業費用	2,958,069	2,150,045	5,108,114	△ 18,589	5,089,524
営業利益	245,817	348,812	594,629	4,600	599,229

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

### (2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

**(1株当たり情報)**

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
1株当たり純資産額 234.22円 1株当たり中間純利益金額 11.64円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社については潜在株式が存在しないため、また、非公開会社である子会社が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第9号）に基づき、この算定にあたり反映させないため、記載していません。	1株当たり純資産額 246.15円 1株当たり中間純利益金額 10.11円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 241.18円 1株当たり当期純利益金額 17.58円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

**(重要な後発事象)**

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
アンチモン事業	1,703,468	1,705,549	3,272,589
金属粉末事業	1,203,930	1,395,184	2,486,069
合計	2,907,399	3,100,734	5,758,658

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
アンチモン事業	1,670,235	1,691,032	3,203,886
金属粉末事業	1,237,210	1,328,911	2,484,867
合計	2,907,446	3,019,943	5,688,753

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。